第25回 中国地区舟艇利用振興対策連絡会議 議事次第

開催日時 令和3年1月12日(火) 10時00分

1. 議題:

(1)放置艇対策について

① FRP 船リサイクルシステムの現状

[(一社)日本マリン事業協会 FRP 船リサイクルセンター]

② プレジャーボートの現状について

[中国地方整備局]

※上記の他、昨年度の会議で広島県より発表された放置艇対策(係留保管場所の県への届出 義務)が今年4月1日より施行されるため、周知パンフレットの配布有り。

(2)利用振興対策について

① プレジャーボート等の利用振興施策

[中国運輸局 船舶産業課]

②マリン市場の動向等

[(一社)日本マリン事業協会]

③ 海の駅活動報告

[海の駅ネットワーク]

(3) 舟艇の安全対策について

① 鳥取県・島根県における船舶海難発生状況について

[第八管区海上保安本部交通部安全対策課]

② プレジャーボート等の海難発生状況

[第六管区海上保安本部交通部安全対策課]

(4)その他(情報提供等)

① 舟艇利用振興及び適正化に関するアンケートについて

[各県等の回答紹介]

② BAN 活動概況

[(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会]

③ 小型船舶の登録・検査の動向

[JCI 広島支部長]

④「中国地区舟艇利用振興対策連絡会議の設置について」の改正

[中国運輸局 船舶産業課]

~ 質疑応答及び意見交換 ~

第25回中国地区舟艇利用振興対策連絡会議 資料

プレジャーボート等の利用振興について

- 1. 国土交通省における舟艇利用振興施策
- 2. 中国運輸局における舟艇利用振興施策

令和3年1月12日 国土交通省中国運輸局



1. 国土交通省における 舟艇利用振興施策

- 1. 舟艇利用振興対策の概要
- 2. C to Seaプロジェクト
- 3. 国土交通省 防災・減災対策本部



1. 舟艇利用振興対策の概要

「海の駅」の概要

👱 国土交通省

■「海の駅」とは

- プレジャーボートやヨットの寄港地として、いつでも、誰でも、気軽に利用できる施設・拠点づくりを目指し、新たにハードを整備するのではなく、既存のマリーナ、漁港、港等を活用してボートユーザー等に開放した施設。
- ▶「海の駅」では、海と陸とを繋ぐ拠点として、自治体と連携した体験乗船会、 海産物の販売、漁業体験会、「海の駅」を巡るクルージングイベントなどを 開催し、舟艇利用振興、地域活性化等を推進中。

■海の駅ネットワークとは

➢ 海の駅関係者からなる任意団体であり、「海の駅」の認定を行うほか、「海の駅」間の連携を図るため、ネットワークを活かした連携事業・イベント開催、海の駅HPを活用した情報発信などを実施中。

〇役員構成

会長:戸田邦司((一財)日本海洋レジャー安全・振興協会会長)

副会長:服部正樹(みえ・かわげ海の駅)

理事長:佐々木勝吉(ふくおか・マリノア海の駅)



【海の駅ロゴ】

○事務局 ・(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会

•(公社)全国漁港漁場協会

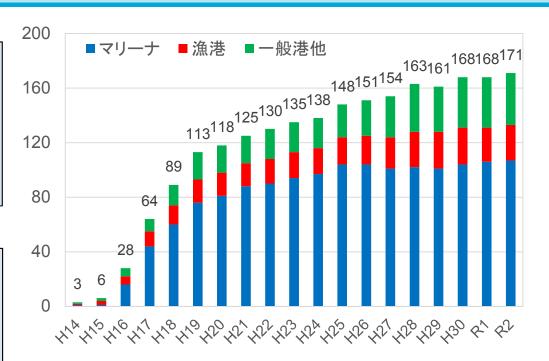
■「海の駅」の認定要件等

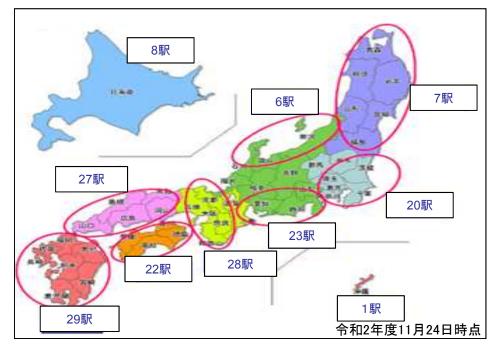
○「海の駅」の認定要件(3つの要件)

- 1. 海からの来訪者のための船舶係留施設(ビジターバース)の設置
- 2. 来訪者が利用できるトイレの設置
- 3. 海の駅に関する情報提供等のためのガイドの配置

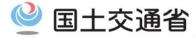
○「海の駅」の認定手続き

「海の駅」の認定申請があった場合、海の駅ネットワークの設置認定委員会で審議し認定する。認定後は海の駅ネットワークより認定証が交付される。委員は海の駅ネットワークの理事(マリーナの代表等)、有識者、地方運輸局等で構成。





1. 舟艇利用振興対策の概要 令和2年度に認定した「海の駅」



1. ヴィラステラ海の駅【岡山県】

口施設名称:ヴィラステラマリーナ

口事業者:株式会社PDT

□認定日:令和2年4月24日





2. みとよ・あわしま海の駅【香川県】

口施設名称:ル・ポール粟島

口事業者: 穴吹エンタープライズ株式会社

□認定日:令和2年4月27日





3. かごしま・いちきくしきの海の駅【鹿児島県】

口施設名称: 串木野フィッシャリーナ

口事業者:いちき串木野市水産商工課

□認定日:令和2年7月1日





4. さが・からつ海の駅【兵庫県】

□施設名称:佐賀ヨットハーバー

□事業者:佐賀ヨットハーバー共同企業体

□認定日:令和2年9月10日







国土交通省

ジャパンインターナショナルボートショー2021

- ≫ 新しい生活様式を意識したボートショーの開催
- ▶ リアル展示+インターネット配信を融合させたハイブリッド方式による開催
- 開催日: 【リアル開催】2021年4月15日~18日 (横浜ベイサイドマリーナ) 【バーチャル開催】2021年4月1日~4月30日
- 国内最大規模のボートショーでの舟艇利用振興活動





リアル開催(イメージ)

バーチャル開催(イメージ)

ツーリズムEXPOジャパントラベルフェスタ

- 海外·国内の観光需要喚起と海外からの訪日旅行の誘致に向け、官民が一体となり観光立国への動きを 推進する我が国最大の観光イベント。
- ●開催日:2021年1月7日(木)~1月9日(土)
- ●会場:東京ビッグサイト
- 旅先での海遊びを訴求するため、レンタルボート・ チャーターボート・GO TO トラベル地域共通クーポン 利用可能マリーナ情報・船舶免許取得情報等、舟艇 振興に関する情報を一体的に発信





■C to Seaプロジェクトの目的

○ 「C to Seaプロジェクト」とは、海離れが指摘されている子どもや若者を始め とした国民全体に対して、海・船への興味・関心をより一層高めるとともに、 海事観光や海洋レジャーの市場拡大していくための海事振興施策(2017年開始)

○国土交通省と海事関係26団体が官民一体となった「海事広報活性化協議会」 を設立して、海や船に触れる機会の創出と、海事・海洋に関する情報発信を 積極的に実施

○国民の海や船への関心を喚起することにより、海洋教育の推進や海事産業の 人材確保等に寄与することに期待 to Sea

【シンボルマーク】

「国民 (<u>C</u>itizen)、子供達 (<u>C</u>hildren)、文化 (<u>C</u>ulture) などの様々な「C」を「Sea (海) 」につなげる。

■C to Seaプロジェクトの背景

統計データ



■10代の4割は、「海への親しみ」を感じていない

- •「親しみを感じる」年代が若いほど低下
- 「親しみを感じない」10代は42.5%、20代は36.3%

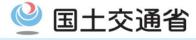
【「海と日本」に関する意識調査(2017年)】実施:日本財団 調査期間:2017年4月28日~5月19日 有効回答数11,600サンプル(男性:5,609、女性:5,991)



■海事産業従事者の高齢化

- ・船員・造船技能者は、高齢者が割合が高い
- ・有効求人倍率も高くなっており、人材不足が深刻

(出典:2019年度国交省公表資料)



海と船のポータルサイト「海ココ」

(2018年4月~)





海や船に関わる仕事の紹介、イベント情報など、幅広い情報を発信中。

● 2020/9/1 「海ココキッズ」OPEN!

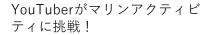
(https://c2sea.jp/kids/)

YouTube

「海ココちゃんねる」(2019年11月~)

人気YouTuberとのコラボ動画や、アナウンサー歴を持つ海事局職員による新造船潜入、就航式典取材動画等、精力的に発信中。







海事局職員による新造船 潜入レポート





ナビゲーター 「ココちゃん|

Twitter

c2 sea project (2018年4月~)

海や船を身近に感じてもらうことを目的に、海事局の取組や海事産業の紹介、お出かけ情報など、真面目な話題からゆるい話題まで平日毎日更新中。

フォロワー6,114人 (10/22時点)







船員に感謝を伝える 呼びかけ



公式アンバサダー・STU48を 連携した情報発信

Instagram

海や船の魅力を写真で発信。 写真コンテストなど参加型企画も人気。

c2.sea.project(2018年4月~) フォロワー1,238人(10/22時点)









■C to Seaプロジェクトアンバサダー【STU48】

1つの海7つの県「瀬戸内」を拠点に活動するAKB48グループ初の広域アイドルグループ。 2019年4月から船上劇場「STU48号」を活用した公演等を実施。 各種イベントにてアンバサダーとしての活動を行うほか、SNS上での連携等を行い、周知啓発活動を行っている。



メンバーと船上劇場「STU48号」

国土交通大臣より任命状交付 (H30.3.2)



メンバーが船舶免許を取得 2級小型船舶操縦士免許(3名) 特殊小型船舶操縦士免許(2名)

■ご当地アンバサダー

全国の地方運輸局等において、地域に密着した海・船の魅力を発信するご当地アンバサダーを任命中。R1年8月現在、下記の3組が就任しており、海関連イベント出演やSNS発信等を行っている。今後も全国で随時任命予定。

中国運輸局:

久保田夏菜さん(フリーアナウンサー)



神戸運輸監理部:

KRD8(兵庫県姫路のご当地アイドル)

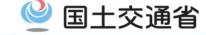


沖縄総合事務局:

那覇観光アンバサダー(ミス那覇OG団体)



3. 国土交通省 防災·減災対策本部

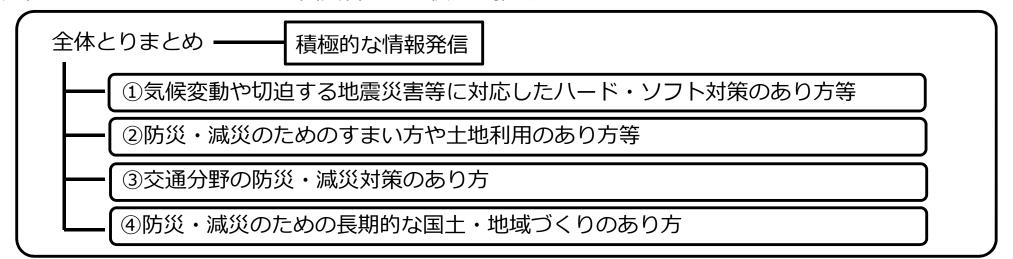


総力戦で挑む防災・減災プロジェクト ~いのちとくらしをまもる防災減災~

- 平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、令和元年台風第15号・19号など、気候変動の影響等により激甚な 災害が頻発している状況や新型コロナウイルス感染症拡大のリスクに鑑み、国民の命と暮らしを守るために は、抜本的かつ総合的な防災・減災対策を講じる必要。
- 国土交通省の総力を挙げて、抜本的かつ総合的な防災・減災対策の確立を目指すため、「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト~いのちとくらしをまもる防災減災~」を立ち上げ。
- 国土交通大臣を本部長とする「国土交通省防災・減災対策本部」を設置し、プロジェクトを強力かつ総合的 に推進。

1. 検討テーマ

・以下のテーマについて、オール国交省として検討を推進。



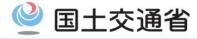
2. 検討体制等

- ・令和2年1月21日に第1回国土交通省防災・減災対策本部(※)を開催し、プロジェクトをスタート。
- ・令和2年7月6日に第2回本部を開催し、プロジェクトの成果をとりまとめた。
 - ※「南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策本部」と「水災害に関する防災・減災対策本部」を発展的に統合

3. 情報発信

・防災・減災対策を進めるにあたっては、防災意識の向上などが不可欠。国民各層へ広く理解・共感を 得ていく視点から、本プロジェクトについて、若手職員等の知見も活かして積極的な情報発信を行う。

3. 国土交通省 防災・減災対策本部 海の駅等を活用した防災ネットワーク構築



課題

平成30年7月豪雨(西日本豪雨)では、土砂崩れ等により道路、鉄道の陸路が寸断し孤立した地域(特に大型船舶が寄港できない地域、島しょ部)において、小型船舶を利用した生活物資や人の輸送について、その重要性・有効性が認識された。一方、災害時に小型船舶を迅速、かつ、安全に利用するためには、平時より様々な関係者が連携するためのネットワークを構築しておくこと、輸送ルートや桟橋等の情報を一元的に把握しておくこと、生活物資等の輸送に係るマニュアルを整備しておくこと、等の課題も明らかとなった。

対応

<u>令和2年度より</u>、地方自治体、港湾・海の駅等の管理者、海上輸送を行う小型船舶の所有者等の様々な関係者間の連携や情報共有等を図るための<u>ネットワークを構築</u>し、災害時における小型船舶の利用に関する諸課題を解決するための取組を開始する。

海の駅等を活用した防災ネットワーク構築

地方自治体、港湾・海の駅等の管理者、海上輸送を行う小型船舶の所有者等の様々な関係者が連携し、 災害時に迅速、かつ、安全に小型船舶を利用して生活物資等の輸送を行うことができるよう、協議会を設 置するなどし、小型船舶の所有者等との協力・連絡体制の構築、災害時輸送マニュアルの検討・策定、防 災訓練の実施等、海の駅等を拠点として活動するためのネットワークを構築する。

また、各地方自治体が策定する地域防災計画等に、 災害拠点として海の駅等が位置付けられ、かつ、当該 海の駅等の防災対応の高度化のための整備・改修が 行われるよう、各地方自治体に働きかけを行う。



小型船舶への生活物資の積込み (平成30年7月豪雨)



陸上への生活物資の受渡し (平成30年7月豪雨)

2. 中国運輸局における 舟艇利用振興施策



海の駅・防災桟橋等の活用による舟艇利用促進事業(背景)(1/2)



2018年7月6日夜~7日未明にかけて、豪雨による災害が西日本各地で発生。呉市とその周辺では家屋・店舗・上水道へのダメージが広がり、道路・鉄道が使用不能。



陸上の公共交通機関が全て麻痺し、人の移動・物の輸送が滞る。 けが人・病人・緊急物資輸送のための緊急手段が必要。



定期航路の旅客船は増便して対応可能であるが、定期航路の無い離島などは、橋や道路(陸路)を使って人や物を運んでいたが、災害により遮断。



小型船舶であれば、離島にある漁港など小さな岸壁でも接岸し人や物が運搬可能。



そのために

▶ 用途に合った船舶の所有者を探し出し、協力を要請。

調整担当:(一社)日本マリン事業協会中国支部

船舶提供:(株)広島ベイマリーナ





小型船舶の一例



必要な作業

▶ 国等からの支援物資の種類・数量・到着場所とその日時・要支援先等の情報を迅速に集め、整理し、伝達、実行。

調整担当:国、地方自治体の各機関



3日間にわたり支援物資(人員・食料等)輸送を実施



この取り組みが、大島商船高専講師(当時)の目にとまり、論文で紹





2018年の豪雨災害時に拠点として活用された「くれ海の駅」 "平成30年7月豪雨における小型プレジャーボートを活用した輸送支援"より (九州産業大学:行平 真也氏)



支援先での陸揚げの様子 (写真提供:日本マリン事業協会中国支部)

海の駅・防災桟橋等の活用による舟艇利用促進事業(実施)



2018年の豪雨災害時に実施された、海の駅を利用した緊急時支援物資輸送の有用性を証明し、課題等を抽出するなどにより、実際の災害発生時により一層有用性のあるものへと応用・発展させるためのシステム構築を行うための調査・研究を実施。

実施内容

(1)海の駅桟橋と小型船舶を使用した緊急時支援物資輸送実証実験(実施済)

「自然災害により交通網が寸断され、離島が孤立」という想定で、海の駅の桟橋を利用した 小型船舶による緊急時支援物資輸送実証実験を実施し、その有用性や難易度、課題等を検証 する。

(2)海の駅桟橋の調査・研究(現在実施中)

中国地方の海の駅桟橋を対象に、自治体ほか関係者(海の駅運営者・海の駅ネットワーク等)、関連文献等からの情報収集、及び必要な現地調査等を実施し、災害時における海の駅 桟橋の現実的な利用の可能性を検証する。

事業委託

本事業は、2018年豪雨災害時の海の駅を利用した緊急時支援物資輸送に関する論文がモデルとなっており、事業遂行にあたり執筆者である行平真也氏の協力が必要不可欠であるため、現在同氏が所属する九州産業大学(学校法人中村産業学園、福岡県福岡市)へ事業委託。

実施期間

2020年8月24日(契約締結日)~2021年3月31日

海の駅・防災桟橋等の活用による舟艇利用促進事業(実証実験)



2020年9月9日、たけはら海の駅(広島県竹原市)~かみじまちょう・ゆげ海の駅(愛媛県越智郡上島町)の区間で「海の駅と小型船舶を使用した緊急時支援物資輸送実証実験」を実施。

積込(たけはら海の駅)

航行時

受渡(かみじまちょう・ゆげ海の駅)













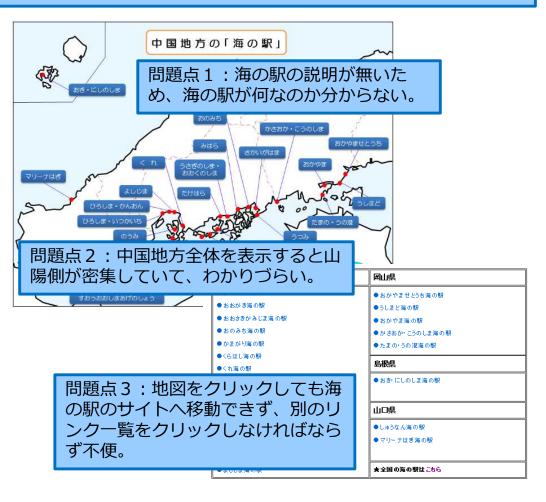
中国運輸局「海の駅」ホームページ改修



プレジャーボート利用者だけでなく、今までボートに興味が無かった人や関わりが無かった人にも、 「海の駅」や「マリンチック街道」の魅力を伝え、楽しんでもらえるよう、極力専門用語等を排除した 内容のホームページに変更。

URL:https://wwwtb.mlit.go.jp/chugoku/kaiji/recreation/recreation_index.html

従前



改修後

解決法1:海の駅の説明を追加。併 せて、海の駅を活用した「マリン チック街道 | も追加。



解決法2:中国地方の地図から県/地域を選択し、拡大図を表 示。その中から、調べたい海の駅やマリンチック街道を選択。



山陰地方における「海の駅」設置推進



一般的に日本海側は、特に冬場において気象・海象条件が悪く、経済規模も瀬戸内側に比べ小さいた め、造船業や海運業などの従来型の海事産業については発展が困難となっている。

一方で、魅力的な観光資源が豊富で、都市規模に比して交通網に恵まれており、海の駅を活用した観光 振興や地域振興については、行政側の積極的な支援により発展するポテンシャルを備えている。

山陰側(島根県+鳥取県)

推計人口: 1,217,731人(11月1日時点)

面積:10,215.03km2

人口密度:119.21人/km2

長距離交通(新幹線駅数+空港数):5 地域交通(在来線総延長): 590.8km

出雲大社、松江城、宍道湖、隠岐の島、鳥取 砂丘、皆生温泉、大山など

山陽側(広島県+岡山県)

推計人口: 4,675,206人(11月1日時点) 基本指標

面積:15,593.97km2

人口密度:299.81人/km2

公共交通

長距離交通(新幹線駅数+空港数):8 地域交通(在来線総延長): 1055.2km

観光名所

厳島神社、原爆ドーム、平和記念公園、後 楽園、岡山城、瀬戸大橋など

海の駅数

23

※「おき・にしのしま海の駅」(島根県隠岐郡西ノ 島町)のみで<mark>本土には現在1つもない。</mark>

(広島県15駅、岡山県8駅)

人口比、人口密度比のいずれのケースにおいても、山陰地方の海の駅は明らかに不足して おり、観光地や、船舶係留・保管施設の位置を踏まえた海の駅設置が必要

注)推計人口は各県ホームページの情報をもとに算出。面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」を引用。 在来線総延長は、軌道を含み、鋼索鉄道及び索道は含まない。また、県境をまたぐ区間は算定から除外。



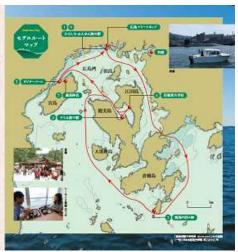
プレジャーボート等によるクルージングに、海の駅等に寄港・上陸して近郊の観光地やグルメ スポット等を巡るという要素を加えたモデルルートの通称であり、この普及により、従来のプレ ジャーボートユーザーだけでなく、旅行者やグルメ愛好家等の幅広い方々も安全かつ気軽にク ルージングを楽しむことができるものと考えています。 (国土交通省ホームページより)

マリンチック街道:全国に23ルート、うち中国地方に4ルート(広島・竹原・牛窓・豊)



竹原

















マリンチック街道が「new pec smart」と連携(背景)



「new pec smart (ニューペックスマート)」とは、(株)マップル・オンが開発した、(一財)日本水路協会発行の「航海用電子参考図 new pec(ニューペック)」を再現した携帯用アプリで、法定備品として認められており、沿岸小型船舶の紙海図の代用として使用可能。

マリンチック街道を安全に気軽に航行するためのツールとして活用

マリンチック街道

初めて航行する場所でパンフレットだけでは、障害物や潮流など細かい部分がわからず、安全に航行できるか不安。



new pec smart

法定備品である海図上に、 安全面等を考慮したルート が表示されていれば、それ に従って航行するだけなの で安心。

必要な作業

- ▶ その海域をよく知る人(海の駅・マリーナ・海上保安庁等)から情報収集。
- ▶ 集めた情報をもとに、変針点等を入力。
- ▶ 情報提供者との調整の上、new pec smartに掲載するコースを決定。

中国地方のマリンチック街道4ルートについて全て対応済

マリンチック街道が「new pec smart」と連携(使用例)





ポータルサイト「C to Sea 中国地方」



中国地方の海と船に親しんでもらうための情報を発信するサイトを中国運輸局HP内に開設URL:https://wwwtb.mlit.go.jp/chugoku/kaiji/00001_00059.html

掲載内容

C to Sea アンバサダーの活動、イベント情報、マリンレジャー・観光情報など





海事観光ガイド「中国地方の海・島・船」の作成



自治体等の提供情報を元に海事観光ガイド「中国地方の海・島・船」を作成し、令和2年9月より「C to Sea 中国地方」に掲載。今後さらに内容の充実を図る予定。



新型コロナウイルス悪染防止のため、開館日時等が変更される場合があります。

掲載コンテンツは今後改めて募集し、追加する場合があります。

観光名所の所属県等が分かりやすいように 色分け、番号分け

吹き出しで 「おすすめ時期」 航路情報等を記載

車やバス、船など アクセス方法を案内



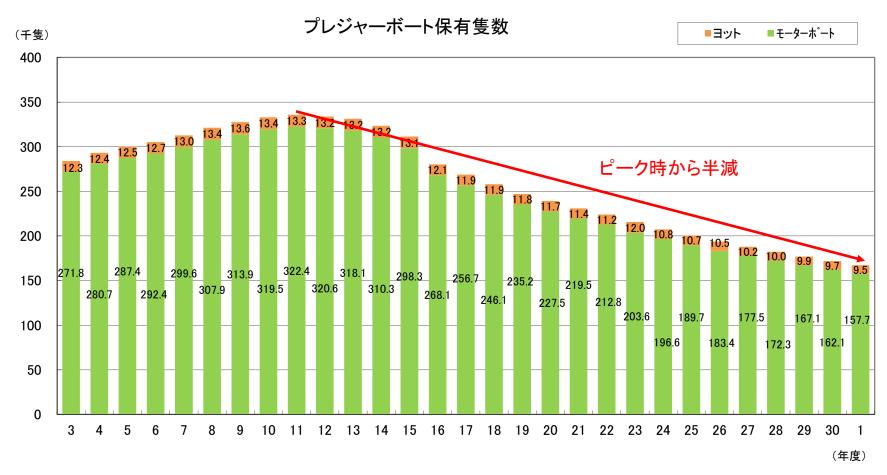
第25回 中国地区舟艇利用振興対策連絡会議

プレジャーボートの現状について

令和3年1月12日

1. プレジャーボート保有隻数の推移

● プレジャーボートの保有隻数は、<u>約34万隻(平成11年)をピークに約17万隻(令和元年年)まで、約17万隻減少</u>している。

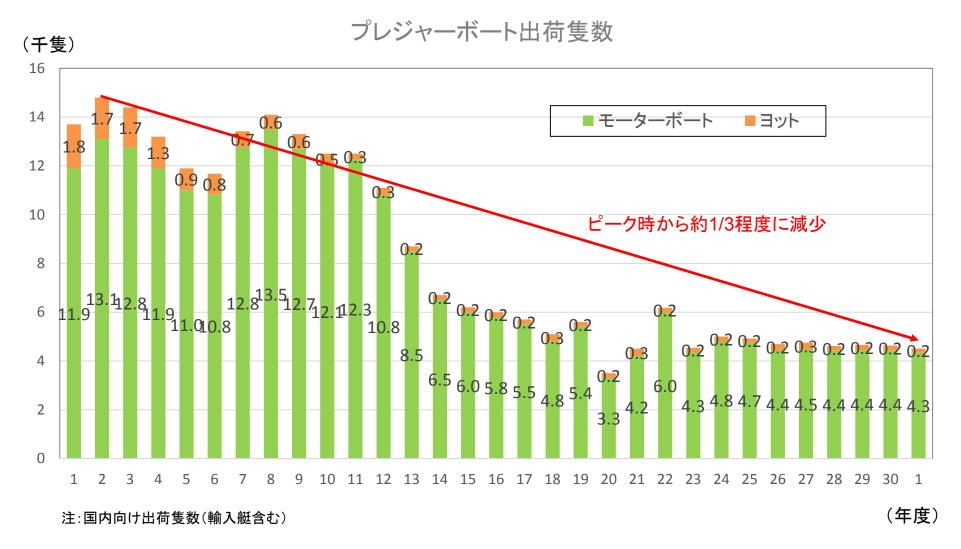


(出典) 小型船舶検査機構の資料(JCI検査対象船の在籍船データ)をもとに作成。

※ H15年度までは、船舶検査証書が有効なもの及び無効となって1年以内のものの合計隻数を保有隻数としていたが、 H16年度より船舶検査証書が有効な船舶数に変更。

2. プレジャーボートの出荷隻数の推移

● プレジャーボートの国内出荷隻数は、<u>約15千隻(平成2年)をピークに約4.5千隻(令和元年)まで、約1/3程度に減少</u>している。



3. 平成30年度プレジャーボート全国実態調査の概要

● 平成8年に開始され、今回で6回目の実施となる。

《調 査 区 域》 全国の港湾、河川、漁港区域とその近傍の水域及び陸域

《調 査 時 期》 9月~10月に実施

《調査対象船舶》 プレジャーボート(クルーザーヨット、ディンギーヨット、モーターボート)

《調査関係機関》 国土交通省港湾局、水管理・国土保全局、水産庁

<艇種別区分>

クルーザーヨット

帆を主な推進機関とし 船室を有している船

ディンギーヨット

帆を主な推進機関とし 船室が無い船





大型モーターボート

エンジンを推進機関と し、艇の長さが7.5m (25feet) 以上の船

小型モーターボート

エンジンを推進機関と し、艇の長さが7.5m (25feet) 未満の船



3. 平成30年度プレジャーボート全国実態調査の概要

- <係留・保管施設区分>
 - ■マリーナ等施設
 - <マリーナ、フィッシャリーナ>



<ボートパーク等>

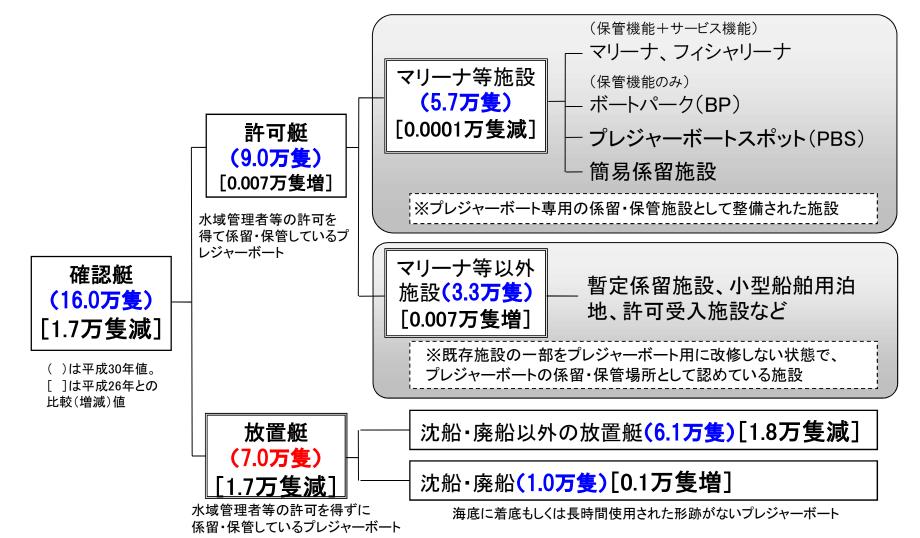


■マリーナ等以外施設 <泊地等保管施設>



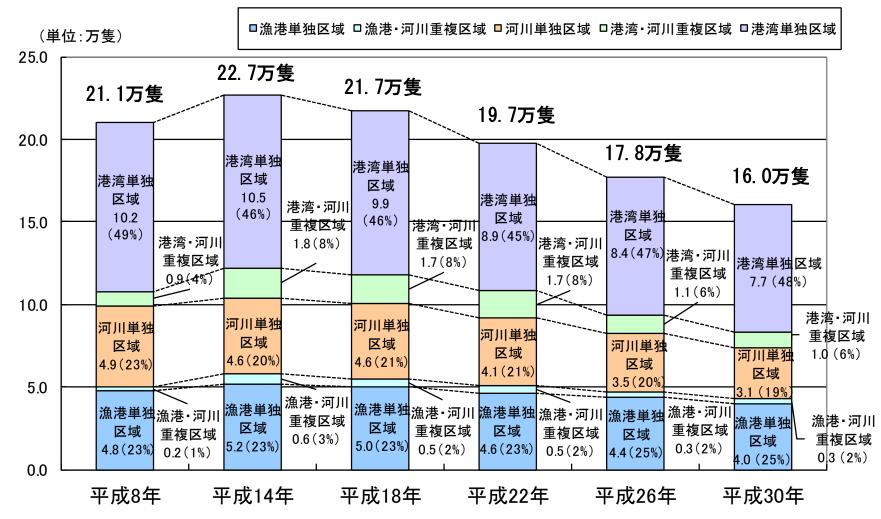
4. 調査結果の概要

- 確認艇の隻数は、16.0万隻であり、26年の調査結果と比べて1.7万隻の減少(▲10%)
- 放置艇の隻数は、7.0万隻であり、1.7万隻の減少(▲20%)となった。



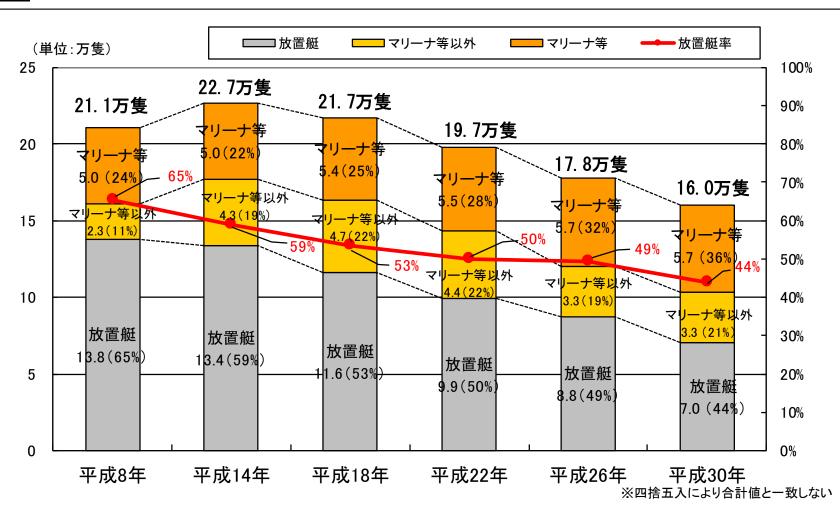
5-1. プレジャーボートの推移(三水域合計:水域別状況)

- 三水域の確認般は16.0万隻で、減少傾向(前回比▲10%)にある。
- 水域別の割合は大きな変化はなく、<u>港湾が約1/2を占め</u>最も多く、次いで、河川と漁港がそれぞれ約1/4となっている。



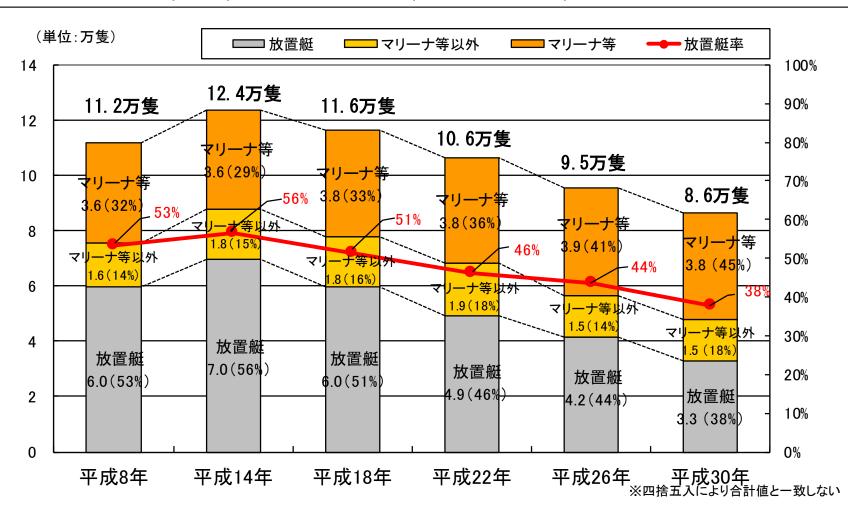
5-2. プレジャーボートの推移(三水域合計:係留・保管状況)

- <u>許可艇は9万隻で前回から横ばい</u>である。うち、<u>マリーナ等施設</u>における<u>保管艇は5.7</u>
 万隻(36%)で前回から横ばいである。<u>マリーナ等以外</u>における<u>保管艇は、3.3万隻</u>
 (21%)で前回から<u>横ばい</u>である。
- <u>放置艇</u>は7.0万隻で<u>減少傾向(前回比▲20%)</u>。しかし、<u>全体の約半数(44%)が未だ放</u> 置艇という状況である。



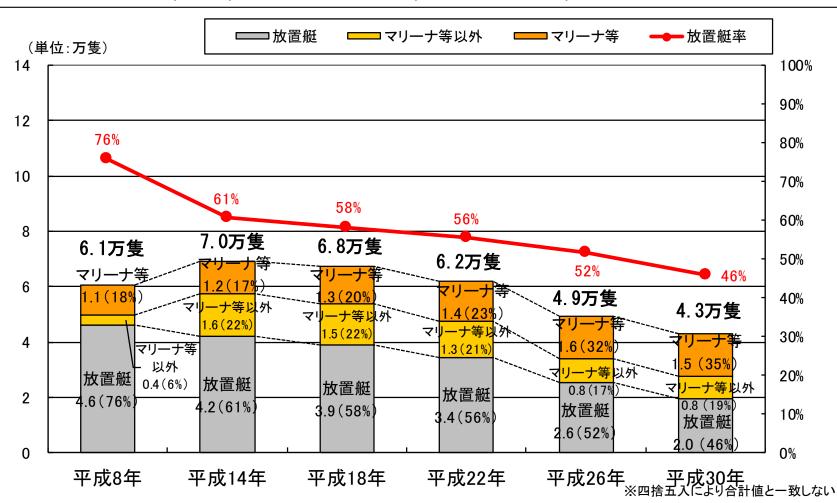
5-3. プレジャーボートの推移(港湾区域:係留・保管状況)

- 確認艇は8.6万隻で減少傾向(前回比▲9%)にある。
- <u>許可艇は5.4万隻</u>で前回から<u>変化なし</u>。うち、<u>マリーナ等施設</u>における<u>保管艇は3.8万隻</u>で<u>微減(前回比▲1%)</u>である。<u>マリーナ等以外</u>における<u>保管艇は1.5万隻</u>で<u>微増(前回比</u>3%増)である。
- <u>放置艇</u>は3.3万隻(38%)であり、<u>減少傾向(前回比▲21%)</u>である。



5-4. プレジャーボートの推移(河川区域:係留・保管状況)

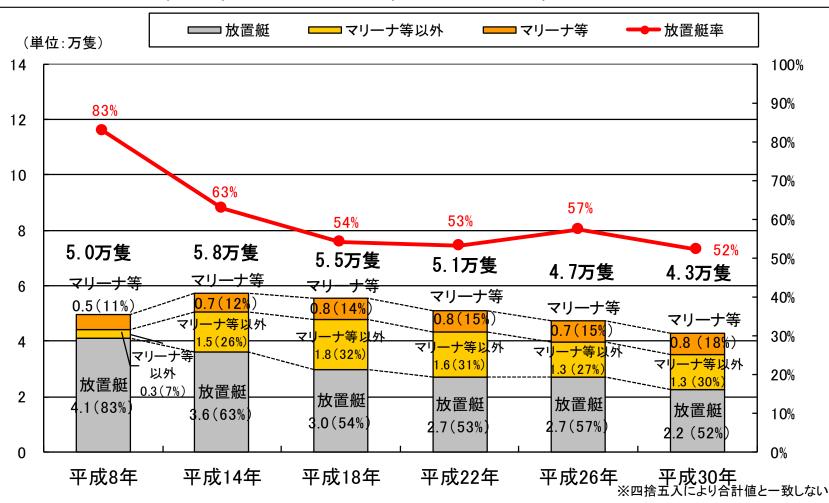
- 確認艇は4.3 万隻で減少傾向(前回比▲13%)にある。
- <u>許可艇は2.3 万隻で微減(前回比▲2%)</u>である。うち、<u>マリーナ等施設</u>における<u>保管艇は1.5 万隻で微減(前回比▲3%)</u>である。<u>マリーナ等以外施設</u>における<u>保管艇は0.8 万隻で横ばい</u>である。
- ◆ 放置艇は2.0 万隻(46%)であり、減少傾向(前回比▲23%)にある。



10

5-5. プレジャーボートの推移(漁港区域:係留・保管状況)

- 確認艇は4.3 万隻で減少傾向(前回比▲9%)にある。
- <u>許可艇は2.1 万隻で微増(前回比2%増)</u>である。うち、<u>マリーナ等施設</u>における<u>保管艇は、0.8 万隻で微増(前回比4%増)</u>である。<u>マリーナ等以外施設</u>における<u>保管艇は1.3</u> 万隻で前回から横ばいである。
- 放置艇は2.2 万隻(52%)であり減少傾向(前回比▲17%)にある。



6. マリーナ等施設の収容余力

- <u>三水域合計</u>では、<u>マリーナ等施設の余力は31,355隻</u>である。
- マリーナ等施設の余力は、放置艇7.0万隻に対し約3.9万隻不足している。

■マリーナ等施設の収容余力(平成30年度)

	許可艇 A	収容能力 B	収容余力 C=B-A	放置艇
三水域合計	57,018	88,373	31,355	70,191

広島県内でのプレジャーボートの係留保管に関する新しいルール

係留保管場所の県への届出義務について

広島県では、令和3年4月1日から、プレジャーボートを新規取得(中古艇を含みます。) したとき、係留保管場所を必ず県へ届け出ていただく新制度がスタートします。



令和2年4月 広島県港湾振興課

プレジャーボートの係留保管場所の届出のルール

- 広島県では、令和3年4月1日から係留保管場所の届出が義務付けられます。
- 次のとおり、県へ届け出ていただくようになります。

令和3年度 (3年4月~4年3月)

令和4年度 (4年4月~5年3月)

令和5年度 (5年4月~6年3月)

令和6年度以降

新規取得 した場合

- ◇ プレジャーボートを新規取得(中古艇を含みます。)して、県内の水域又は陸域 において係留保管する場合、係留保管施設等に係留していることが分かる書面を 所定の届出書に添付して、管轄の県建設事務所等へ必ず提出してください。(注1)
- ◇ 届出は、届出の原因が生じた日から30日以内(相続の場合は、3か月以内)に行わ なければなりません。
- ◇ 県が指定する小型船舶用泊地への係留許可を受けている場合は、届出の必要 はありません。(注2)

令和3年 3月31日 以前から 所有して いる場合

◇ 令和5年4月1日から同年 9月30日までの間に、新規取 得の場合と同様の届出を行っ てください。

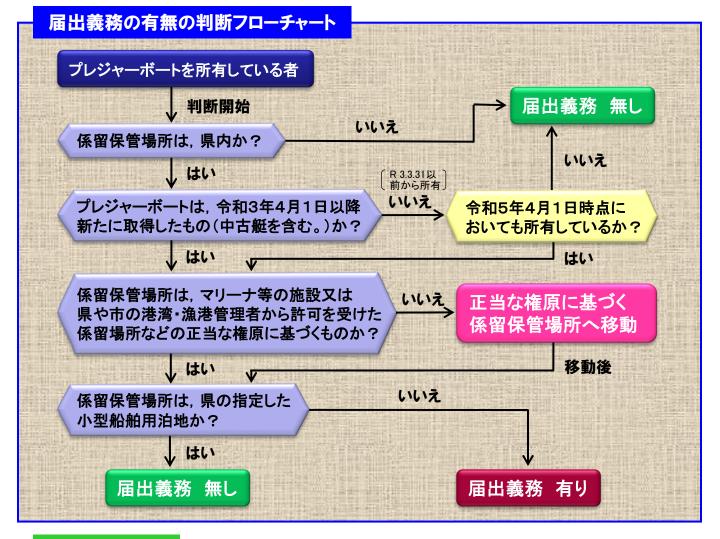


変更·終了 した場合

- ◇ 届出内容の変更・終了届出書を管轄の県建設事務所等へ必ず提出してください。
- 注 1 ・ 届出義務の有無及び届出書の様式については、裏面を参照してください。
 - 「係留保管施設等に係留していることが分かる書面」とは、マリーナ等の施設との契約書や係留 許可書の写し、又は係留する水域を管理する市の許可書の写しなどです。
 - マリーナ等の施設及び県や市の港湾・漁港管理者の許可を受けた係留場所以外に係留保管す ると(私有地を除きます。). 放置となりますので. 係留保管場所を確保の上. 移動していただくよう になります。
 - 2 小型船舶用泊地は、令和元年9月から、県管理港湾・漁港の余裕水域において、安全性などの要 件を満たす場所に、順次、指定手続を進めており、令和5年3月までに指定を終える予定です。

届出義務違反に対する罰則

◆ 係留保管場所の届出や変更の届出をせず、県の行政指導にも従わない場合に おいては、罰金刑が科せられることがあります。



届出書作成例

プレジャーボート係留保管施設等届出書

令和3年4月10日

広島県知事 様

届出者 住 所 広島市中区何町何番何号

氏名 何 某(印)

連絡先 082 (228) 2111

広島県プレジャーボートの係留保管の適正化に関する条例(平成10年広島県条例第1号)第7条第2項の規定によって、次のとおり届け出ます。

1 プレジャーボートを係留保管した係留保管施設等の名称及び所在地

○○マリーナ (広島市南区何町何番何号) 何市何町何番何号地先 (何港・何漁港) 【マリーナ等の場合の例】

【市管理港湾・漁港の場合の例】

2 船舶番号

○○○-○○○○○○広島

3 係留するプレジャーボートの船舶の長さ6.34メートル

(添付書類) ○○マリーナの係留保管に関する契約書の写し 【マリーナ等の場合の例】 港湾・漁港を管理する市の許可書の写し 【市管理港湾・漁港の場合の例】

居出書の様式

・届出書の様式は、広島県のホームページからダウンロードできます。

広島県 係留保管場所届出 検索 https://www.pref.hiroshima.lg. jp/soshiki/102/pbhokanbasho.html

・届出書の用紙は、管轄の 県建設事務所等にも備え 付けています。

添付書類

係留保管を証する書面を 添付する必要があります。

- ·【マリーナ等の場合】 施設の利用契約書や許 可書の写し
- ・【市管理港湾等の場合】 市の許可書等の写し





海の駅活動報告

- ▶ 海の駅とは
- ▶ 海の駅ネットワークについて(組織形態)
- 海の駅認定までの流れ
- 海の駅の現状(会員数と認定要件)
- > 海の駅広報活動
- > 新規入会海の駅紹介
- > 海の駅活動事例報告

海の駅とは

海の駅は、<mark>誰でも、気軽に、安心して、楽しめる施設</mark>であり、車で陸から、ボートなどで海から、 どちらからでもアプローチできるマリンレジャー拠点です。

各海の駅では、地域の特性を生かした取り組みが実施されています。

*海の駅は、海の玄関口として、海に親しんで頂くことを第一に考えます。 海を楽しみ、海を味わい、海に憩う

【海の駅を楽しむ4つのカテゴリー】

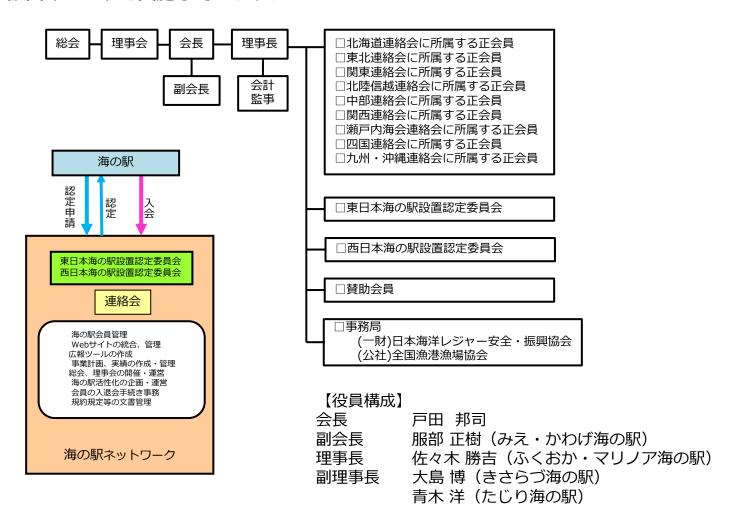




海の駅ネットワークについて(組織形態)

□組織形態

海の駅は、平成12年3月第1号が広島に誕生し21年目を迎えました。(ゆたか海の駅) 海の駅の組織は、全国に広がった海の駅間の更なる連携を図るため、平成25年6月新たな組織として 海の駅ネットワークを設立し、海の駅の認定及びネットワークを活かした連携事業を実施しています。 また、地域毎のネットワーク強化を目的に、全国9の連絡会毎に事業計画を立案し、他団体などと連携 したマリン振興イベントを実施しています。



海の駅認定までの流れ

事業者

- ・マリーナ
- 漁港など

事務局に認定申請

海の駅ネットワーク

事務局:日本海洋レジャー安全・振興協会 全国漁港漁場協会

認定依頼

海の駅 _____

認定

入会



海の駅 の駅 いまれる Revert S. Ricero



海の駅共通看板

🎎 🚾 のぼり

◆東日本海の駅設置認定委員会(事務局:関東運輸局)

◆西日本海の駅設置認定委員会(事務局:中国運輸局) 〈近畿、中国、四国、九州、沖縄〉

〈北海道、東北、関東、中部、北陸信越〉

委員の構成

- ・海の駅ネットワーク事務局
- ・日本マリン事業協会支部長
- ・海の駅ネットワーク連絡会理事
- 各運輸局船舶産業課長など

設置基準

海の駅設置認定規則(第5条)に基づく

- ① 来訪者が利用できる船舶係留施設があること
- ② 海の駅に関する情報提供などのためのガイドを設置していること
- ③ 来訪者が利用できるトイレを有すること
- *書類の審査、現地調査により確認

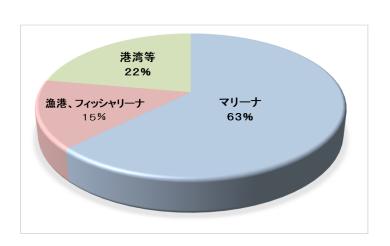
海の駅の現状(会員数と認定要件)

□海の駅の会員数は、全国で171駅 (令和2年12月1日)

【内訳】 マリーナ:107駅

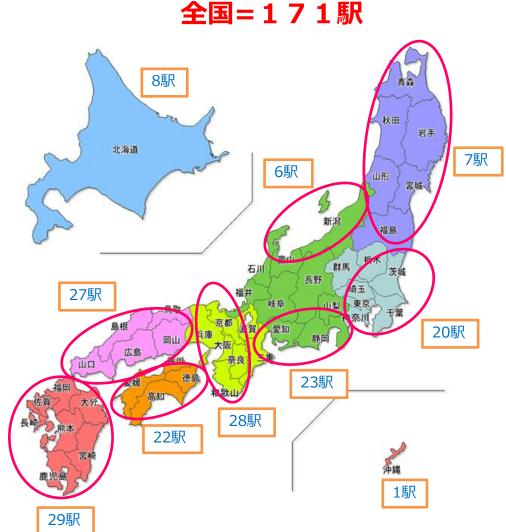
漁港、フィッシャリーナ: 26駅

港湾等 : 38駅



□海の駅認定要件

- ① 来訪者が利用できる船舶係留施設があること
- ② 海の駅に関する情報提供等のためにガイド等 を配置している施設を有すること
- ③ 来訪者が利用できるトイレを有すること



海の駅広報活動

□ホームページ umi-eki.jp

*2019年ホームページへの訪問者数は、30万人弱の 方が訪問された。

【訪問者数】

ウェブサイトへアクセスした訪問者の数で、同一IPをカウントしない ユニークなアクセス数。

□ブログ uminoeki.org

- *海の駅会員新着情報の提供
- * 会員開設のフェイスブックと連動
- *海の駅のインスタグラムスタート #海の駅

♦ Instagram ◆

Instagramで#海の駅をつけて投稿すると表示されます。



城崎温泉行く途中 車中から 二重の軒。 ■ 19 ■ 3









チョコレート生地のパウンド ケーキャ







色々なメニューがございます。 日によって変動することもござ



2020.10.01.に鳴門の北灘海の駅 Openしました海の駅Cafe**

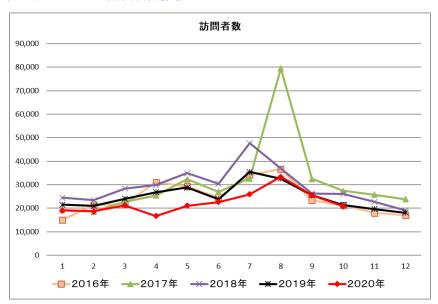


YouTubeやってます!ダイジェ スト動画。



9 3 **9** 0

年別ホームページ訪問者数推移



年別総訪問者数 1月1日~12月31日

2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
293,070名	366,541名	349, 966名	298,474名	250,000名

*2020年については、見通し数値

2020年のページ別アクセス数について

- 1. 海の駅会員別検索数は、あわじ交流の翼港海の駅が叶出して多く、 しょうなん・逗子マリーナ海の駅、たけはら海の駅と続いている。
- 2. テーマ別では、レンタルボート及び海鮮市場の検索数が多い。
- 3. 時間帯別アクセス数は、年間を通じて11時~12時のアクセス が多い傾向にあるが、その後22時ごろまでアクセスは続く。
- 4. 曜日別アクセス推移は、年間を通じ曜日ごとの変化は、見られ ない。

新規入会海の駅紹介

□令和2年4月以降の新規入会海の駅

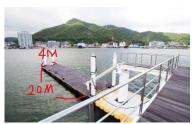
1. ヴィラステラ海の駅【岡山県】

□施設名称 : ヴィラステラマリーナ

□事業者 : 株式会社PDT

□認定日 : 令和2年4月24日





3. かごしま・いちきくしきの海の駅【鹿児島県】

□施設名称 : 串木野フィッシャリーナ

□事業者 : いちき串木野市 水産商工課

□認定日 : 令和2年7月1日





2. みとよ・あわしま海の駅【香川県<u>】</u>

□施設名称 :ル・ポール粟島

□事業者: 穴吹エンタープライズ株式会社

□認定日 : 令和2年4月27日





4. さが・からつ海の駅【兵庫県】

□施設名称 : 佐賀ヨットハーバー

□事業者:佐賀ヨットハーバー共同企業体

□認定日 : 令和2年9月10日





海の駅活動事例報告

□海の駅連絡会及び会員による実施事業の紹介(令和2年度)

地域ボートショー等への出展







関西フローティングボートショー2020

横浜ボートフェア2020

ヨコハマフローティングヨットショー2020

□国の施策への協力



海の駅等を起点にプレジャーボート等による魅力的なモデルルートが、海の駅事業者協力のもと 令和2年3月7ルート誕生した。【全国23ルートに拡大】



小網代



葉山はやま



浜名湖はまなこ



三河湾 みかわわん



牛窓うしまど



豊ゆたか



須崎すさき

□他団体等との連携 I

海の駅カレンダーの制作

「海の駅の周知」及び「舟艇利用者の利便性向上」を目的に、マリン雑誌の 別冊付録として海の駅カレンダーを制作した。



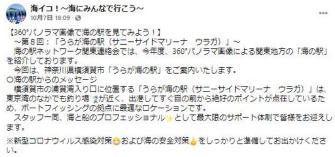
協力:株式会社 舵社

*月間『ボート倶楽部』2021年1月号別冊付録

□他団体等との連携 Ⅱ

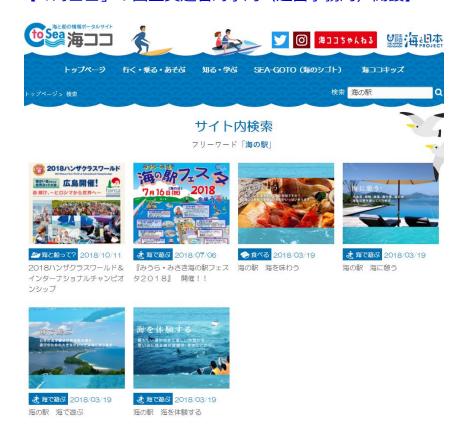
SNSを活用した海の駅周知について

【「海イコ!」: UMI協議会開設のフェイスブッ】





【「海ココ」: 国土交通省海事局(運営事務局) 開設】





ご静聴ありがとうございました





【海の駅に関するお問い合わせ】

MAIL <u>uminoeki@kaiyo-reja.gr.jp</u>

TEL 045-228-3062



第25回 中国地区舟艇利用振興対策連絡会議

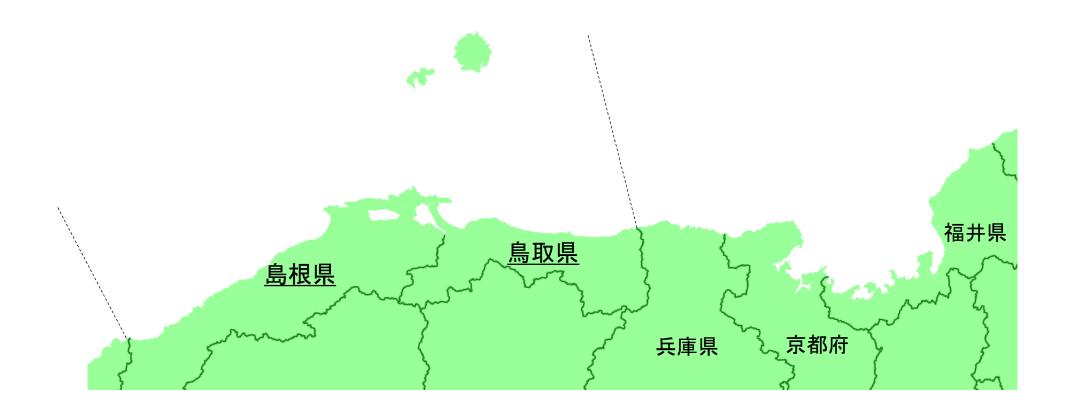
鳥取県・島根県における 船舶海難発生状況について

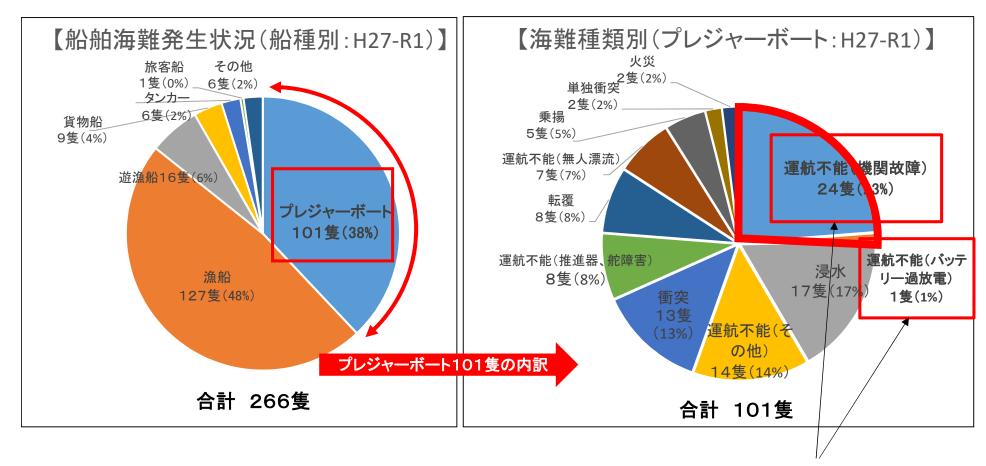
第八管区海上保安本部 交通部 安全対策課

令和3年1月12日

福井県、京都府(北部)、兵庫県(北部)、

鳥取県、島根県





(字発生傾向:船種別

●鳥取県、島根県全体で漁船に次いでプレジャーボートの 海難が2番目に多い(38%)

(学発生傾向:海難種類別(プレジャーボート)

●機関故障、バッテリ過放電(計24%)の割合が最も多い

⇒主な原因:機関や船体の整備不良 など

※整備業者等による定期的な点検整備や発航前点検で防止できた可能性のあるもの 全体の約25%

整備事業者等による定期的な点検整備の実施



小型船舶免許更新講習(浜田保安部)

プレジャーボートの船舶事故のうち 「約25%」

が、故障や点検不足によるものとなっています。 これらは、メインテナンスや発航前点検で防止 が可能なものであることから、

小型船舶免許更新講習に併せ、<u>整備事業者等</u> による定期的な点検整備等について説明を実施 することにより、船舶事故防止にかかる啓発を実 施しています。

- ●定期的なメンテナンス、発航前点検を行いましょう
- ●整備事業者等による定期的な点検整備を実施しましょう
- ●中古艇は特に十分な整備が必要です



プレジャーボートの事故防止への取組み (バッテリー過放電による事故防止対策)



TEL 0773-76-4100 FAX 0773-76-1768



TEL 0773-76-4100 FAX 0773-76-1768

プレジャーボートの船舶事故でも 事故がなくならない 「運航不能(バッテリー過放電)」 について、

予備バッテリーを備えておくことが重要 ですが、

バッテリー過放電が起きてしまった際に 白力復旧できるよう

ジャンプスターターの保有を啓発し ており、

当庁の海難防止活動に併せた啓発活動 や、JCI舞鶴支部、境支部に協力を依頼 して定期検査や中間検査に併せて作成 したリーフレットを配布してもらって います。

当庁作成リーフレット(バッテリー過放電による事故防止)



●安全推進マリーナとの連携

安全推進マリーナ

第八管区海上保安本部では、平成30年から安全推進マリーナ認定制度を はじめており、現在までに管内で11箇所のマリーナを認定しています。





安全推進マリーナと合同で安全講習を実施

●小型船舶免許更新講習時の安全指導



●安全推進パドラーとの連携

安全推進パドラー:

第八管区海上保安本部では、令和元年から安全推進パドラー認定制度をはじめており、現在までに管内で17人のパドラーを認定しています。



第25回 中国地区舟艇利用振興対策連絡会議

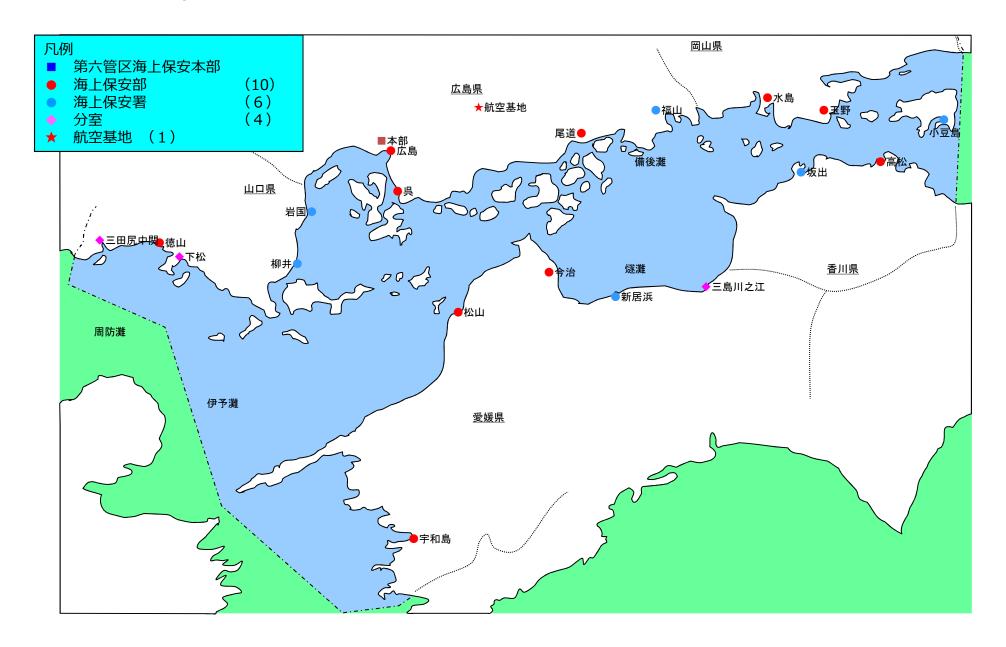
プレジャーボートの海難発生状況

第六管区海上保安本部 交通部 安全対策課

令和3年1月12日

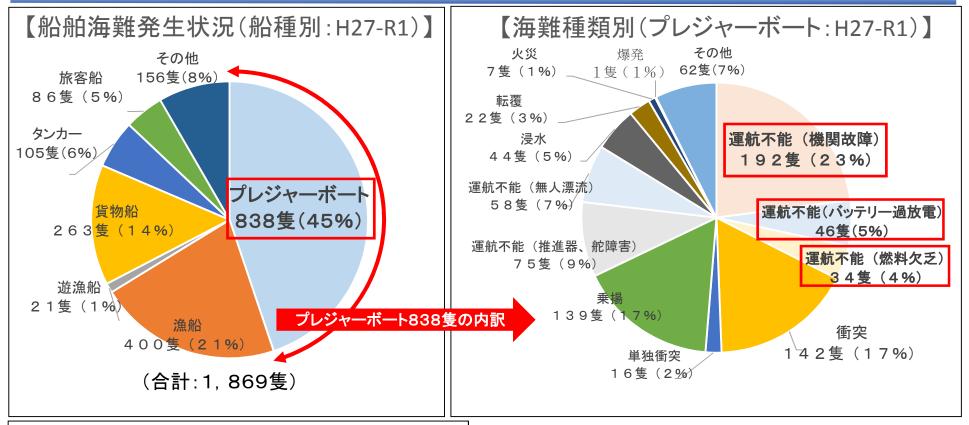


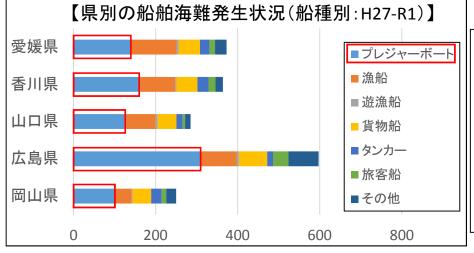
岡山県、広島県、山口県東部、香川県、愛媛県



2. 船舶海難発生状況

第六管区海上保安本部





守発生傾向:船種別

●瀬戸内全体でプレジャーボートの海難が最も多い(45%)

(学発生傾向:海難種類別(プレジャーボート)

●運航不能(機関故障、バッテリー過放電、燃料欠乏)(計32%)

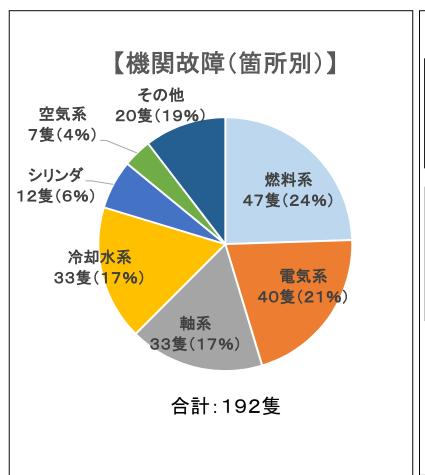
の割合が最も多い

⇒主な原因:機関や船体の整備不良 など

●次いで**衝突及び単独衝突**(計19%)、乗揚げ(17%)の割合が多い

⇒主な原因:見張り不十分、操船不適切、水路調査不十分 など

プレジャーボートの海難は、運航不能(機関故障、バッテリー過放電、燃料欠乏)が多くを占めますが、 これらは「定期的なメンテナンス」「発航前点検」を行うことで防ぐことができる可能性が高いものです。 安全にレジャーを楽しむために、「防ぐことができる海難を未然に防止する」ことが大切です。

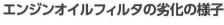


主な消耗品の劣化事例と交換時期



- ぼ点検のポイント 臭い、異物混入、色・粘度
- 冷交換時期

ディーゼルエンジン(軽油):約500時間 船外機:約6カ月または約100時間





┆╱⋾交換時期

ディーゼルエンジン(軽油):約500時間 船外機:約6カ月または約100時間

インペラの破損の様子



⑦交換時期

ディーゼルエンジン(軽油):約1年 船外機:約6カ月または約200時間

- ●定期的なメンテナンス、発航前点検を行いましょう
- ●自身で整備が難しい場合は整備業者に依頼しましょう
- ●中古艇は特に十分な整備が必要です

●海の安全通信(電子リーフレット)

第六管区では、管内の海難発生状況を踏まえた安全啓発活動として、 『六管海の安全通信』を毎月発行しています。

六管海の安全通信

検索





●地元釣り雑誌、プロアングラー(釣り人)との連携



レジャーフィッシング誌(12月号)に掲載



釣り中の事故防止を広く効果的に呼び掛けるため、 瀬戸内の釣りに精通する人気プロアングラーと 海保職員により「座談会」を実施

●小型船舶免許更新講習時の安全指導



●訪船指導



令和元年度

2019年4月~2020年3月

BAN活動概況

一般財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会 救助事業部

BAN事業

BAN事業は、平成4年7月にサービスを開始して以来順調に進展しており、 平成26年4月からは瀬戸内海中央部をエリアとする瀬戸内BANをスタートし、 平成28年4月には関門海峡までエリアを広げ、平成30年4月からは九州 BANのサービスを開始するとともに、更に、平成31年4月からは 瀬戸内BANサービスエリアを宇和海・豊後水道まで拡大した。

プレジャーボート等の海難は、海上保安庁の統計では、全海難の半数近くを占めており、BAN事業は、海洋レジャーの自己責任、自己負担の原則を踏まえて実施している。

会員数

令和元年度は、BAN全エリア内において各種キャンペーンの実施等種々の会員拡大策を展開した結果、461名増の10,629名(対前年度比4.5%増)となった。

※2020年10月末現在 11.097名

RS(レスキューステーション)の整備

海事事業者、マリーナ関係者等の協力により、令和元年度末におけるRS数は794箇所となり、前年度より32箇所増加した。

※2020年10月末現在 799ケ所

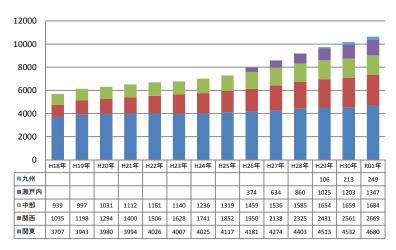
救助件数

令和元年度は460件と四年連続で400件を超え、対前年比19件の増加であり 救助要請率(対会員比率)は前年度と同率の4.3%となった。

その他、海洋レジャーの安全性向上のため、情報誌「海洋レジャー」の発行 や各種イベント、ホームページ等を通じた啓発活動を行っている。

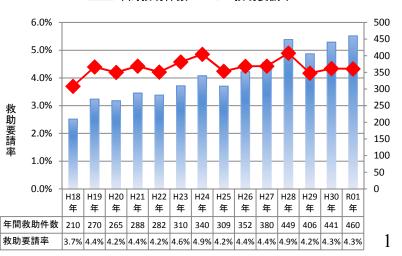
BAN会員数の年度別推移

■関東 ■関西 ■中部 ■瀬戸内 ■九州

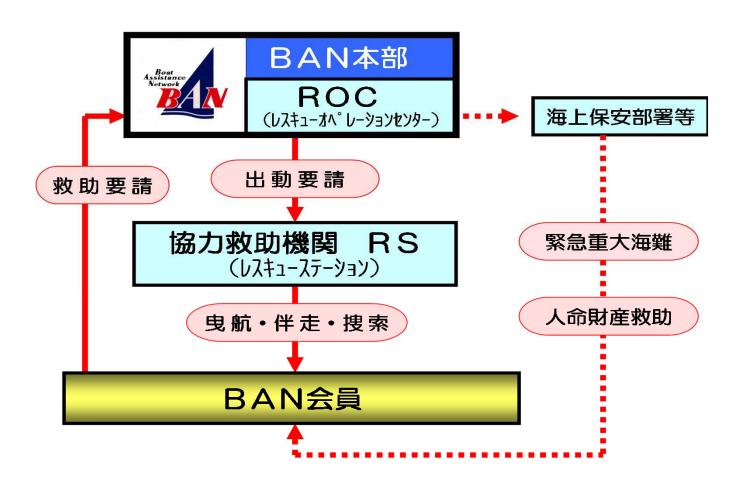


BAN救助件数の年度別推移

■ 年間救助件数 → 救助要請率

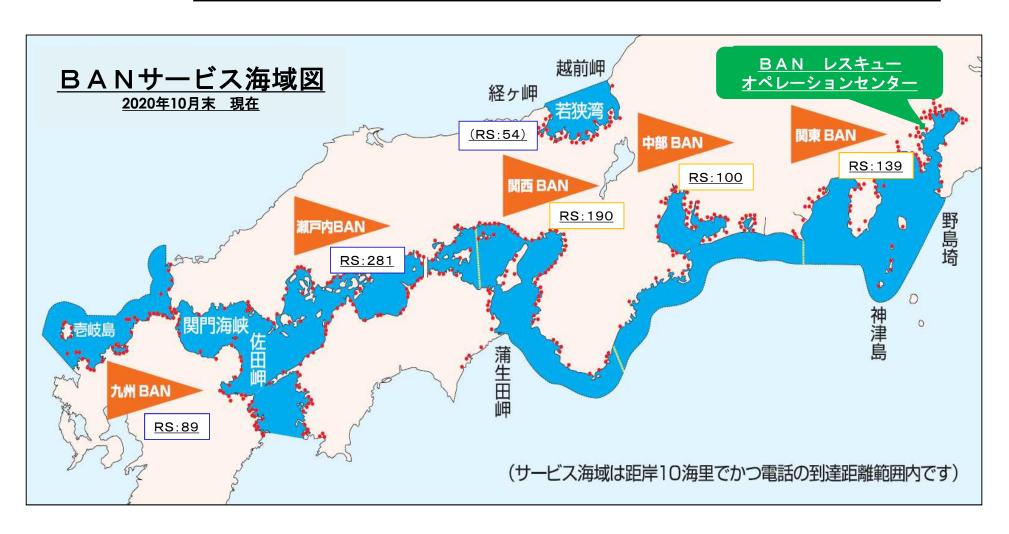


BAN スキーム図



BANのサービス海域とレスキューステーション

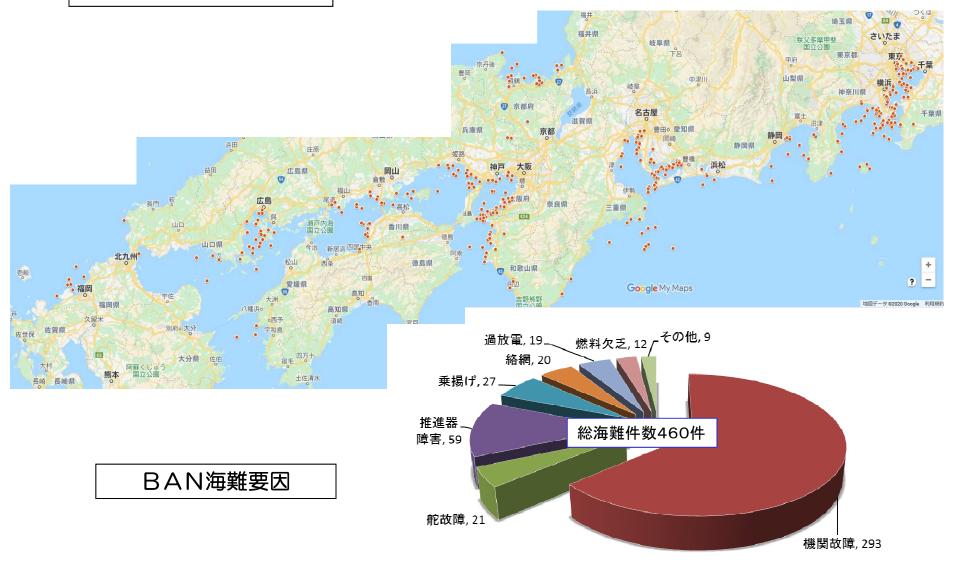
● :レスキューステーション(RS) 799個所 2020年10月末現在



令和1年度 救助概要

エリア別BAN対応状況

令和1年度海難件数:460件(前年度441件)



小型船舶の登録・検査の動向

〈資料〉

1.	中国地方県別·用途別在籍船隻数·····P1
2.	全国用途別隻船推移グラフ・・・・・・P2
3.	登録小型船舶 都道府県別トン数別集計・・・・・・P3
4.	「漁船登録」「JCI登録船舶」の県別移行隻数·····P4

〇中国地方別•用途別在籍船隻数

中野北-1-1982 元ーテーボー プレヤーコア 本土の 中北 中北 中北 中北 中北 中北 中北 中	鳥取県								(単位:隻)
東政24年度 265 1,200 85 76 758 27 203 2,61 東政256度 261 1,111 86 63 770 28 199 2,24 東政266度 270 1,111 86 63 770 28 199 2,24 東政266度 271 1,111 86 63 770 28 199 2,24 東政266度 271 1,111 86 63 63 770 28 199 2,24 東政266度 271 1,111 86 66 3 770 2 28 199 2,24 東政266度 271 1,111 86 66 3 770 2 28 199 2,24 東政266度 271 1,111 86 66 63 700 2 28 199 2,24 東政266度 271 1,111 86 66 3 672 36 190 2,22 東政266度 271 2 28 1,111 86 66 3 672 36 190 2,22 東政266度 271 2 28 1,111 86 66 3 3 177 2 12 東政266度 271 2 22 2 10 47 86 63 3 177 2 12 東政266度 271 2 2242 2 10 150 2,377 13 478 5.49 東政266度 182 2,072 16 150 2,377 13 478 5.49 東政266度 182 2,072 16 154 2276 15 5.05 5.22 東政266度 182 2,072 16 154 2276 15 5.05 5.22 東政266度 182 2,070 14 149 2,229 15 5.05 5.22 東政266度 142 1,895 11,895 14 149 2,229 15 5.05 5.22 東政266度 130 1,792 13 140 2,174 14 467 4,73 春初五年度 136 1,792 13 140 2,174 14 467 4,73 春初五年度 136 1,792 13 140 2,174 14 467 4,73 春初五年度 136 1,792 10 13 7 2,139 19 465 4,73 青和五年度 2,000 8,066 318 1 1,792 19 19 465 4,73 東政266度 2,000 8,066 318 1 1,334 221 621 12,25 東政266度 1,793 8,066 318 1 1,334 221 621 12,25 東政266度 1,793 8,066 318 1 1,334 221 621 12,25 東政266度 1,793 8,066 318 1 1,334 221 621 12,25 東政266度 1,793 8,066 318 1 1,334 207 601 12,25 東政266度 1,793 8,066 318 1 1,334 221 621 12,25 東政266度 1,793 8,066 318 1 1,334 221 621 12,25 東政266度 1,793 8,066 318 1 1,334 207 601 12,25 東政266度 1,793 8,066 318 1 1,334 221 621 12,25 東政266度 1,793 8,066 318 1 1,334 221 621 12,25 東政266度 1,793 1,796 1,709 9 1 20 3,466 29 1,356 19,30 東政266度 1,793 1,796 1,709 9 1 20 3,466 29 1,356 19,30 東政266度 1,793 1,796 1,709 9 1 2 3,467 2 3 3,467 2 3 1,357 19,33 東政266度 1,796 1,796 1,709 9 1 2 3,467 2 3 3,467 2 3 1,357 19,33 東政266度 1,796 1,796 1,709 9 1 3 86		特殊小型船舶	プレジャー モーターボート	プレジャーヨット	漁船	小型兼用船	遊漁船	その他	合計
東京の日曜 1.173	平成24年度	265		85	76	758	27	203	2,614
東京の日曜 250		261		82	75	717	28	199	2,535
東京228年度 238 955 1,018 78 55 672 36 190 2.28 180 238 190 2.28 180 238 180 2.16 180 2.16 180 2.16 180 2.16 180 2.16 180 2.16 180 2.16 180 2.16 180 2.16 180 2.16 180 2.16 180 177 2.12 180 180 2.16 180 180 2.16 180 180 2.16 180 180 2.16 180 180 2.16 180 180 180 2.16 180 180 180 180 2.16 180 1		250	1,111	86	63	702	28	199	2,439
平成20年度 238 965 76 53 673 41 186 2.23	平成27年度	241	1,066	82	58	678	32	195	2,352
### 2016 925 70 47 646 39 170 2.12 2.12 2.12 2.12 2.14 2.16 2.16 2.16 2.16 2.16 2.16 2.17 2.12 2.12 2.14 2.12 2.14 2.12 2.14 2.15 2.14 2.15 2.14 2.14 2.15 2.14 2.15 2.14 2.15 2.14 2.15 2.14 2.15 2.14 2.15 2.14 2.15 2.15 2.15 2.345 1.15 4.85 5.39 2.16 2.17 1.17 1.15 2.345 1.15 4.85 5.39 2.16 2.17 1.17 1.15 2.246 1.15 5.05 5.22 2.15 5.05 5.22 2.15 5.05 5.22 2.15 5.05 5.22 2.15 5.05 5.22 2.15 5.05 5.22 2.15 5.05 5.22 2.15 5.15 4.95 5.11 4.14 4.15 4	平成28年度	235	1,018		55	672	36	190	2,284
毎担子	平成29年度	238	965		53	673	41	186	2,232
無視	平成30年度								2,167
特殊小型船組	令和元年度	216	925	70	47	646	39	177	2,120
中級人学師 日	島根県								(単位:隻)
東京24年度 212		特殊小型船舶		プレジャーヨット	漁船	小型兼用船	遊漁船	その他	合計
平成26年度 203 2.177 17 153 2.246 15 485 5.39 平成26年度 182 2.072 16 154 2.276 15 505 5.39 平成27年度 173 2.007 14 149 2.255 15 495 5.11 平成28年度 175 1.959 14 149 2.253 12 471 4.88 平成29年度 142 1.895 15 148 2.196 14 467 4.78 中元29年度 130 1.792 13 140 2.174 14 467 4.78 中元29年度 130 1.792 13 140 2.174 14 467 4.78 中元24年度 2.006 8.239 326 13.35 239 633 12.22 平成27年度 1.894 7.852 304 1.313 2.07 601 12.22 平成27年度 1.894 7.852 304 1.313 2.07 601 12.22 平成27年度 1.894 7.852 304 1.233 203 574 11.32 平成29年度 1.786 7.988 2.94 1.255 199 570 11.33 平成29年度 1.787 6.932 2.73 1.200 163 570 11.20 中元24年度 1.970 6.932 2.73 1.200 163 530 10.52 本書記名年度 1.894 7.155 2.88 1.222 194 550 11.20 中元24年度 1.981 6.731 2.65 1.120 163 530 10.52 本書記名年度 1.984 7.388 2.94 1.225 194 550 11.20 中元24年度 1.984 7.388 2.94 1.200 163 530 10.52 本書記名年度 1.788 7.388 2.94 1.200 163 530 10.52 本書記名年度 1.789 7.388 2.94 1.200 163 530 10.52 本書記名年度 1.789 7.388 2.97 2.73 1.200 163 530 10.52 本書記名年度 1.789 7.381 2.65 1.200 163 530 10.52 本書記名年度 1.994 13.139 400 2.3488 2.9 1.397 2.048 平成28年度 1.984 12.790 395 2. 3.488 2.9 1.397 2.048 平成28年度 1.984 12.790 395 2. 3.488 2.9 1.397 2.048 平成28年度 1.984 12.790 395 2. 3.486 2.9 1.30 1.30 1.30 1.30 1.30 1.30 1.30 1.30	平成24年度	212	_ , .	20	150	2.377	13	478	5,492
平成26年度		203			153	,	15	485	5,395
東京28年度 155		182	2,072	16	154	2,276	15	505	5,220
平成29年度 142 1.895 15 148 2.196 14 458 4.86 4.86 4.86 4.87 4	平成27年度	173	2,007	14	149	2,259	15	495	5,112
東京の30年度 130	平成28年度	155	1,959	14	149	2,223	12	471	4,983
 一般山栗 一下できるいます。 一下できるいまするいます。 一下できるいまするいます。 一下できるいまするいまする。 一下できるいまするいまするいまする。 一下できるいまするいまするいまする。 一下できるいまするいまするいまする。 一下できるいまするいまするいまする。 一下できるいまするいまするいまする。 一下できるいまするいまするいまするいまする。 一下できるいまするいまするいまするいまする。 一下できるいまするいまするいまする。 一下できるいまするいまするいまするいまする。 一下できるいまするいまするいまする。 一下できるいまするいまするいまする。 一下できるいまするいまするいまする。 一下できるいまするいまするいまするいまする。 一下できるいまするいまするいまする。 一下できるいまするいまするいまするいまする。 一下できるいまするいまするいまするいまする。 一下できるいまするいまするいまするいまするいまする。 一下できるいまするいまするいまするではないまするではないまするのではないまするのではないまする。 一下できるいまするいまするいまするではないまするではないまするではないまするのではないまするのではないまするではないまするではないまするのではないまするのではないまする	平成29年度	142	1,895	15	148	2,196	14	458	4,868
関山県	平成30年度	130			140	2,174			4,730
平成24年度 2.026 8.239 3.26 1.375 2.39 6.23 12.82	令和元年度	136	1,729	10	137	2,139	19	465	4,635
特殊小型船相	岡山県								(単位:隻)
平成25年度 1,970 7,824 310 1,334 221 621 12,58 平成26年度 1,970 7,824 310 1,283 203 574 11,90 平成27年度 1,884 7,652 304 1,283 203 574 11,90 平成29年度 1,884 7,552 304 1,283 203 574 11,90 平成29年度 1,788 7,155 288 1,255 199 570 11,53 平成29年度 1,788 7,155 288 1,232 194 550 11,20 171 541 10,84 令和元年度 1,631 6,731 265 1,200 163 530 10,52		特殊小型船舶		プレジャーヨット	漁船	小型兼用船	遊漁船	その他	合計
京藤 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京	平成24年度	2,026		326		1,375	239	623	12,828
平成27年度 1.884 7,652 304 1,283 203 574 11,90 平成29年度 1.846 7,368 294 1,255 199 570 11,53 平成29年度 1,788 7,155 288 1,232 194 550 11,203 幸成30年度 1,631 6,731 265 1,200 163 530 10,52 大島県 大島県 大島県 大島県 大島県 大島県 大島県 大島県 大島県 大島県 大島県 大島県 大島県 大島県 大島県 大島県 大島県 大島県 大島県 大島県 大島県県 大島県県 大島県 大島県 大島県 大島県県 大島県県 大島県 大島県 大島県 大島県 大島県 大島県 大島県 <t< td=""><td></td><td>2,000</td><td>8,066</td><td>318</td><td></td><td>1,354</td><td>221</td><td>621</td><td>12,580</td></t<>		2,000	8,066	318		1,354	221	621	12,580
平成28年度 1,846 7,368 294 1,255 199 570 11,53 平成29年度 1,788 7,155 288 1,232 194 550 11,20 中成30年度 1,631 6,731 265 1,200 163 530 10,52 広島果 (単位:美) 平成24年度 特殊小型船舶 プレジャーラーボート ファーボート	平成26年度	1,970	7,824	310		1,313	207	601	12,225
平成29年度 1,788 7,155 288 1,232 194 550 11,20 平成30年度 1,277 6,932 273 1,203 171 541 10,84 令和元年度 1,631 6,731 265 1,200 163 530 10,52 広島県 (単位:隻) 特殊小型船舶 データーボート ブレジャート フージャート 漁船 小型兼用船 遊漁船 その他 合計 平成24年度 1,992 13,610 400 2 3,464 29 1,430 20,92 平成25年度 1,949 13,139 400 2 3,465 28 1,377 19,88 平成27年度 1,884 12,709 395 2 3,485 29 1,366 19,337 19,88 平成29年度 1,800 12,301 378 2 3,466 29 1,356 19,33 平成29年度 1,753 11,860 361 2 3,420 31 1,336 18,80 平成30年度 1,753 11,454<	平成27年度	1,884	7,652	304		1,283	203	574	11,900
平成30年度 1,727 6,932 273 1,203 171 541 10.84 会和元年度 1,631 6,731 265 1,200 163 530 10,52 広島果 「少シャー 一クーボート」プレジャーヨット 漁船 小型乗用船 遊漁船 その他 合計 平成25年度 「カルジャーヨット 漁船 小型乗用船 遊漁船 その他 合計 平成25年度 1,992 13,610 400 2 3,488 29 1,397 20,40 平成25年度 1,949 13,139 400 2 3,488 29 1,397 20,40 平成25年度 1,849 13,139 400 2 3,485 28 1,377 19,88 平成29年度 1,800 12,301 378 2 3,466 29 1,356 19,33 平成29年度 1,753 11,454 359 2 3,407 30 1,300 18,30 平成30年度 1,594 10,632 337 1 3,282 25 1,223 17,19 中版24年度 「カルサーニア・オート アーターボート アーターボート アーターボート アーターボート アーターボート アーターボート アーターボート アーターボート アーターボート アルサース 1,140 漁船 小型乗用船 遊漁船 全面 2,123 大の他 合計 1,140 平成26年度 626 5,651 129 78 4,165 40 71 1,40 平成26年度 628 5,925	平成28年度	1,846	7,368	294		1,255	199	570	11,532
全和元年度	平成29年度		7,155			1,232			11,207
大き葉 大きぎ 大	平成30年度								10,847
特殊小型船舶	令和元年度	1,631	6,731	265		1,200	163	530	10,520
平成24年度 1.992 13.610 400 2 3.464 29 1.430 20.92 平成25年度 1.949 13.139 400 2 3.485 28 1.377 19.88 平成27年度 1.800 12.301 378 2 3.466 29 1.356 19.33 平成28年度 1.796 11.860 361 2 3.420 31 1.336 18.80 平成29年度 1.7753 11.454 359 2 3.407 30 13.00 18.30 平成30年度 1.694 10.632 337 1 3.282 25 1.223 17.19	広島県	ı							(単位:隻)
平成25年度 1,949 13,139 400 2 3,488 29 1,397 20,40 平成26年度 1,884 12,709 395 2 3,485 28 1,377 19,88 平成27年度 1,800 12,301 378 2 3,466 29 1,356 19,33 平成29年度 1,753 11,860 361 2 3,407 30 1,300 18,30 平成30年度 1,738 11,101 349 2 3,407 30 1,300 18,30 中成30年度 1,738 11,101 349 2 3,407 30 1,300 18,30 中元30年度 1,694 10,632 337 1 3,262 25 1,223 17,19 山口果 中元4年度 1,694 10,632 337 1 3,282 25 1,223 17,19 山口果 大工作点 大工作人工作人工作人工作人工作人工作人工作人工作人工作人工作人工作人工作人工作人工		特殊小型船舶	プレジャー モーターボート	プレジャーヨット	漁船	小型兼用船	遊漁船	その他	合計
平成27年度 1,884 12,709 395 2 3,485 28 1,377 19,88	平成24年度	1,992	13,610	400	2	3,464	29	1,430	20,927
平成27年度 1,800 12,301 378 2 3,466 29 1,356 19,33 平成28年度 1,796 11,860 361 2 3,420 31 1,336 18,80 平成29年度 1,753 11,454 359 2 3,407 30 1,300 18,30 平成30年度 1,738 11,101 349 2 3,347 24 1,270 17,83 令和元年度 1,694 10,632 337 1 3,282 25 1,223 17,19 山口県	平成25年度	1,949	13,139	400	2		29	1,397	20,404
平成28年度 1,796 11,860 361 2 3,420 31 1,336 18,80 平成29年度 1,753 11,454 359 2 3,407 30 1,300 18,30 平成30年度 1,738 11,101 349 2 3,347 24 1,270 17,83 令和元年度 1,694 10,632 337 1 3,282 25 1,223 17,19 山口県	平成26年度								19,880
平成29年度 1,753 11,454 359 2 3,407 30 1,300 18,30	平成27年度								19,332
平成30年度 1,738 11,101 349 2 3,347 24 1,270 17,83 令和元年度 1,694 10,632 337 1 3,282 25 1,223 17,19 山口県 特殊小型船舶 データーボート エーターボート エーターボート エーターボート プレジャーヨット 漁船 小型兼用船 遊漁船 その他 合計 平成24年度 628 5,925 133 84 4,289 39 754 11,26 平成25年度 628 5,925 133 84 4,289 39 754 11,80 平成26年度 626 5,651 129 78 4,165 40 718 11,40 平成27年度 606 5,412 125 72 4,056 34 703 11,00 平成29年度 574 5,186 120 71 3,870 32 677 10,63 平成29年度 552 4,701 123 67 3,758 25 622 9,84 令和元年度 520 4,495 121 61 3,638 23 589 9,44 大国 特殊小型船舶 下入平本 10,000 10,823 4,654 64,309 5,605 30,297 371,14 平成25年度 62,762 184,436 10,656 4,506 64,276 5,247 30,031 361,91 平成25年度 62,316<								· ·	18,806
令和元年度 1,694 10,632 337 1 3,282 25 1,223 17,19 山口県 (単位:隻) 平成24年度 特殊小型船舶									
山口県 平成24年度 特殊小型船舶 モーターボート プレジャーヨット 東成25年度 漁船 6,189 小型兼用船 38 遊漁船 4,385 その他 41 合計 761 12,24 平成25年度 628 5,925 133 84 4,289 39 754 11,85 平成26年度 626 5,651 129 78 4,165 40 718 11,40 平成27年度 606 5,412 125 72 4,056 34 703 11,00 平成29年度 567 4,927 121 71 3,870 32 677 10,63 平成30年度 552 4,701 123 67 3,758 25 622 9,84 全面 520 4,495 121 61 3,638 23 589 9,44 全国 520 4,495 121 61 3,638 23 589 9,44 全国 520 4,495 121 61 3,638 23 589 9,44									
特殊小型船舶 プレジャー モーターボート プレジャーヨット 漁船 小型兼用船 遊漁船 その他 合計 平成24年度 643 6,189 136 87 4,385 41 761 12,24 平成25年度 628 5,925 133 84 4,289 39 754 11,85 平成26年度 626 5,651 129 78 4,165 40 718 11,40 平成27年度 606 5,412 125 72 4,056 34 703 11,00 平成28年度 574 5,186 120 71 3,970 32 677 10,63 平成29年度 567 4,927 121 71 3,881 33 640 10,24 平成30年度 552 4,701 123 67 3,758 25 622 9,84 全国 520 4,495 121 61 3,638 23 589 9,44 全国 特殊小型船舶 「プレジャーコット 漁船 小型兼用船	令和元年度	1,694	10,632	337	1	3,282	25	1,223	17,194
平成24年度 643 6,189 136 87 4,385 41 761 12,24 平成25年度 628 5,925 133 84 4,289 39 754 11,85 平成26年度 626 5,651 129 78 4,165 40 718 11,40 平成27年度 606 5,412 125 72 4,056 34 703 11,00 平成28年度 574 5,186 120 71 3,970 32 677 10,63 平成29年度 567 4,927 121 71 3,881 33 640 10,24 平成30年度 552 4,701 123 67 3,758 25 622 9,84 令和元年度 520 4,495 121 61 3,638 23 589 9,44 全国 特殊小型船舶 プレジャー モーターボート プレジャーヨット 漁船 小型兼用船 遊漁船 その他 合計 平成24年度 64,485 190,975 10,823	山口県								(単位:隻)
平成25年度 628 5,925 133 84 4,289 39 754 11,85 平成26年度 626 5,651 129 78 4,165 40 718 11,40 平成27年度 606 5,412 125 72 4,056 34 703 11,00 平成28年度 574 5,186 120 71 3,970 32 677 10,63 平成29年度 567 4,927 121 71 3,881 33 640 10,24 平成30年度 552 4,701 123 67 3,758 25 622 9,84 令和元年度 520 4,495 121 61 3,638 23 589 9,44 全国 特殊小型船舶 プレジャート モーターボート プレジャーヨット モーターボート 漁船 小型兼用船 遊漁船 その他 合計 平成24年度 64,485 190,975 10,823 4,654 64,309 5,605 30,297 371,14 平成25年度 62,762 184,436 10,656 4,506 64,276 5,247 30,031 361,91		特殊小型船舶		プレジャーヨット	漁船	小型兼用船	遊漁船	その他	合計
平成25年度 628 5,925 133 84 4,289 39 754 11,85 平成26年度 626 5,651 129 78 4,165 40 718 11,40 平成27年度 606 5,412 125 72 4,056 34 703 11,00 平成28年度 574 5,186 120 71 3,970 32 677 10,63 平成29年度 567 4,927 121 71 3,881 33 640 10,24 平成30年度 552 4,701 123 67 3,758 25 622 9,84 令和元年度 520 4,495 121 61 3,638 23 589 9,44 全国 特殊小型船舶 プレジャー モーターボート プレジャーヨット 漁船 小型兼用船 遊漁船 その他 合計 平成24年度 64,485 190,975 10,823 4,654 64,309 5,605 30,297 371,14 平成25年度 62,762 184,436 10,656 4,506 64,276 5,247 30,031 361,91 平成26年度 62,316 178,313 10,466 4,392 64,475 5,046 29,538 354,54 平成27年度 62,495 <t< td=""><td>平成24年度</td><td>643</td><td>6,189</td><td>136</td><td>87</td><td>4,385</td><td>41</td><td>761</td><td>12,242</td></t<>	平成24年度	643	6,189	136	87	4,385	41	761	12,242
平成27年度 606 5,412 125 72 4,056 34 703 11,00 平成28年度 574 5,186 120 71 3,970 32 677 10,63 平成29年度 567 4,927 121 71 3,881 33 640 10,24 平成30年度 552 4,701 123 67 3,758 25 622 9,84 令和元年度 520 4,495 121 61 3,638 23 589 9,44 全国 特殊小型船舶 プレジャー モーターボート プレジャーヨット モーターボート 漁船 小型兼用船 遊漁船 その他 合計 平成24年度 64,485 190,975 10,823 4,654 64,309 5,605 30,297 371,14 平成25年度 62,762 184,436 10,656 4,506 64,276 5,247 30,031 361,91 平成26年度 62,316 178,313 10,466 4,392 64,475 5,046 29,538 354,54 平成27年度 62,109 172,663 10,243 4,150 64,665 4,878 29,127 347,83 平成28年度 62,495 167,536 10,000 3,987 64,655 4,739 28,540 </td <td></td> <td>628</td> <td>5,925</td> <td>133</td> <td>84</td> <td>4,289</td> <td>39</td> <td>754</td> <td>11,852</td>		628	5,925	133	84	4,289	39	754	11,852
平成28年度 574 5,186 120 71 3,970 32 677 10,63 平成29年度 567 4,927 121 71 3,881 33 640 10,24 平成30年度 552 4,701 123 67 3,758 25 622 9,84 令和元年度 520 4,495 121 61 3,638 23 589 9,44 全国 (単位:隻) 平成24年度 64,485 190,975 10,823 4,654 64,309 5,605 30,297 371,14 平成25年度 62,762 184,436 10,656 4,506 64,276 5,247 30,031 361,91 平成26年度 62,316 178,313 10,466 4,392 64,475 5,046 29,538 354,54 平成27年度 62,109 172,663 10,243 4,150 64,665 4,878 29,127 347,83 平成28年度 62,495 167,536 10,000 3,987 64,655 4,739 28,540 341,95 平成29年度 62,640 163,223 9,892 3,860 64,869 4,636 27,794 336,91	平成26年度								11,407
平成29年度 567 4,927 121 71 3,881 33 640 10,24 平成30年度 552 4,701 123 67 3,758 25 622 9,84 令和元年度 520 4,495 121 61 3,638 23 589 9,44 全国 (単位:隻) (単位:隻) 中成24年度 64,485 190,975 10,823 4,654 64,309 5,605 30,297 371,14 平成25年度 62,762 184,436 10,656 4,506 64,276 5,247 30,031 361,91 平成26年度 62,316 178,313 10,466 4,392 64,475 5,046 29,538 354,54 平成27年度 62,109 172,663 10,243 4,150 64,665 4,878 29,127 347,83 平成28年度 62,495 167,536 10,000 3,987 64,655 4,739 28,540 341,95 平成29年度 62,640 163,223 9,892<									11,008
平成30年度 552 4,701 123 67 3,758 25 622 9,84 令和元年度 520 4,495 121 61 3,638 23 589 9,44 全国 (単位:隻) 特殊小型船舶 プレジャー モーターボート プレジャーヨット 漁船 小型兼用船 遊漁船 その他 合計 平成24年度 64,485 190,975 10,823 4,654 64,309 5,605 30,297 371,14 平成25年度 62,762 184,436 10,656 4,506 64,276 5,247 30,031 361,91 平成26年度 62,316 178,313 10,466 4,392 64,475 5,046 29,538 354,54 平成27年度 62,109 172,663 10,243 4,150 64,665 4,878 29,127 347,83 平成28年度 62,495 167,536 10,000 3,987 64,655 4,739 28,540 341,95 平成29年度 62,640 163,223 9,892 3,860 64,869 4,636 27,794 336,91									10,630
令和元年度 520 4,495 121 61 3,638 23 589 9,44 全国 (単位:隻) 特殊小型船舶 プレジャー モーターボート プレジャーヨット モーターボート 漁船 小型兼用船 遊漁船 その他 合計 平成24年度 64,485 190,975 10,823 4,654 64,309 5,605 30,297 371,14 平成25年度 62,762 184,436 10,656 4,506 64,276 5,247 30,031 361,91 平成26年度 62,316 178,313 10,466 4,392 64,475 5,046 29,538 354,54 平成27年度 62,109 172,663 10,243 4,150 64,665 4,878 29,127 347,83 平成28年度 62,495 167,536 10,000 3,987 64,655 4,739 28,540 341,95 平成29年度 62,640 163,223 9,892 3,860 64,869 4,636 27,794 336,91									10,240
全国特殊小型船舶 プレジャー モーターボート プレジャーヨット 漁船 小型兼用船 遊漁船 その他 合計平成24年度 64,485 190,975 10,823 4,654 64,309 5,605 30,297 371,14平成25年度 62,762 184,436 10,656 4,506 64,276 5,247 30,031 361,91平成26年度 62,316 178,313 10,466 4,392 64,475 5,046 29,538 354,54平成27年度 62,109 172,663 10,243 4,150 64,665 4,878 29,127 347,83平成28年度 62,495 167,536 10,000 3,987 64,655 4,739 28,540 341,95平成29年度 62,640 163,223 9,892 3,860 64,869 4,636 27,794 336,91									9,848
特殊小型船舶 プレジャー モーターボート プレジャーヨット 漁船 小型兼用船 遊漁船 その他 合計 平成24年度 64,485 190,975 10,823 4,654 64,309 5,605 30,297 371,14 平成25年度 62,762 184,436 10,656 4,506 64,276 5,247 30,031 361,91 平成26年度 62,316 178,313 10,466 4,392 64,475 5,046 29,538 354,54 平成27年度 62,109 172,663 10,243 4,150 64,665 4,878 29,127 347,83 平成28年度 62,495 167,536 10,000 3,987 64,655 4,739 28,540 341,95 平成29年度 62,640 163,223 9,892 3,860 64,869 4,636 27,794 336,91		520	4,495	121	61	3,638	23	589	9,447
平成24年度 64,485 190,975 10,823 4,654 64,309 5,605 30,297 371,14 平成25年度 62,762 184,436 10,656 4,506 64,276 5,247 30,031 361,91 平成26年度 62,316 178,313 10,466 4,392 64,475 5,046 29,538 354,54 平成27年度 62,109 172,663 10,243 4,150 64,665 4,878 29,127 347,83 平成28年度 62,495 167,536 10,000 3,987 64,655 4,739 28,540 341,95 平成29年度 62,640 163,223 9,892 3,860 64,869 4,636 27,794 336,91	全国	1	- 21 >> 1						(単位:隻)
平成25年度 62,762 184,436 10,656 4,506 64,276 5,247 30,031 361,91 平成26年度 62,316 178,313 10,466 4,392 64,475 5,046 29,538 354,54 平成27年度 62,109 172,663 10,243 4,150 64,665 4,878 29,127 347,83 平成28年度 62,495 167,536 10,000 3,987 64,655 4,739 28,540 341,95 平成29年度 62,640 163,223 9,892 3,860 64,869 4,636 27,794 336,91		特殊小型船舶		プレジャーヨット	漁船	小型兼用船	遊漁船	その他	合計
平成26年度 62,316 178,313 10,466 4,392 64,475 5,046 29,538 354,54 平成27年度 62,109 172,663 10,243 4,150 64,665 4,878 29,127 347,83 平成28年度 62,495 167,536 10,000 3,987 64,655 4,739 28,540 341,95 平成29年度 62,640 163,223 9,892 3,860 64,869 4,636 27,794 336,91	平成24年度	64,485	190,975	10,823	4,654	64,309	5,605	30,297	371,148
平成26年度 62,316 178,313 10,466 4,392 64,475 5,046 29,538 354,54 平成27年度 62,109 172,663 10,243 4,150 64,665 4,878 29,127 347,83 平成28年度 62,495 167,536 10,000 3,987 64,655 4,739 28,540 341,95 平成29年度 62,640 163,223 9,892 3,860 64,869 4,636 27,794 336,91		62,762	184,436	10,656	4,506	64,276	5,247	30,031	361,914
平成28年度 62,495 167,536 10,000 3,987 64,655 4,739 28,540 341,95 平成29年度 62,640 163,223 9,892 3,860 64,869 4,636 27,794 336,91	平成26年度				4,392	64,475	5,046	29,538	354,546
平成29年度 62,640 163,223 9,892 3,860 64,869 4,636 27,794 336,91	平成27年度							· ·	347,835
	平成28年度								341,952
平成30年度 61,778 158,429 9,686 3,696 64,741 3,793 27,985 330,10				,					336,914
									330,108
令和元年度 60,730 154,061 9,535 3,545 64,416 3,658 27,498 323,44	^	1 60 730	154 061	ı 9.535	3 545	64 416	3 658	27 498	323 443

